

第 7 期

運用報告書(全体版)

くまもと未来応援ファンド
(愛称 復興投信)

【2025年 1 月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」は、2025年 1 月15日に第 7 期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2018年 1 月31日から、原則として無期限です。	
運 用 方 針	内外の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて行います。 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・内外の株式…25％程度、・日系外債…50％程度、・J-REIT…25％程度 実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行いません。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	内外の取引所上場の株式（これに準ずるものを含みます。）、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 系 外 債 マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	J リ ー ト ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日 系 外 債 マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	J リ ー ト ・ マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎年 1 月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			合 成 指 数		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
3期(2021年1月15日)	11,327	0		4.7	112.33	2.6	24.1	45.7	23.0	1,297
4期(2022年1月17日)	12,235	0		8.0	118.96	5.9	25.2	44.8	24.2	1,644
5期(2023年1月16日)	11,117	0		△9.1	111.97	△ 5.9	25.5	42.0	23.3	2,027
6期(2024年1月15日)	12,198	0		9.7	123.42	10.2	25.2	45.0	24.3	2,441
7期(2025年1月15日)	12,127	0		△0.6	123.87	0.4	25.1	47.3	24.5	2,668

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
合成指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）、Bloomberg Global Credit-Japan Total Return Index Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25で合成したものです。（以下同じ。）
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Hedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SB I 岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSB I 岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

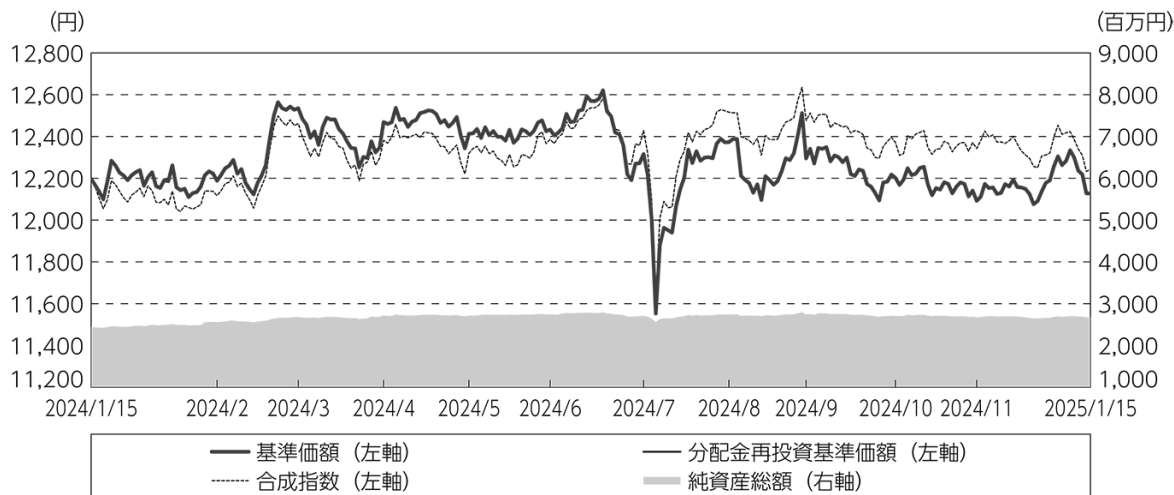
年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首) 2024年 1 月15日	円 12,198	% —	ポイント 123.42	% —	% 25.2	% 45.0	% 24.3
1 月末	12,239	0.3	122.96	△0.4	24.4	45.9	24.1
2 月末	12,188	△0.1	122.60	△0.7	24.5	45.4	24.3
3 月末	12,535	2.8	126.09	2.2	25.2	42.0	25.1
4 月末	12,469	2.2	125.28	1.5	24.9	44.9	24.9
5 月末	12,413	1.8	124.65	1.0	25.1	46.5	24.1
6 月末	12,433	1.9	125.32	1.5	25.1	45.8	24.4
7 月末	12,316	1.0	125.75	1.9	24.0	44.3	24.9
8 月末	12,373	1.4	126.64	2.6	27.2	43.1	24.4
9 月末	12,295	0.8	126.23	2.3	27.6	44.4	24.1
10月末	12,202	0.0	125.17	1.4	26.7	46.5	24.5
11月末	12,092	△0.9	124.88	1.2	25.0	46.5	23.9
12月末	12,263	0.5	125.57	1.7	25.5	47.6	24.4
(期 末) 2025年 1 月15日	12,127	△0.6	123.87	0.4	25.1	47.3	24.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



期 首：12,198円

期 末：12,127円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：△ 0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 合成指数は、当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○内外の株式(熊本県関連株式)

- ・業種配分では、電気機器や精密機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、三菱電機やソニーグループなどがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○内外の株式（熊本県関連株式）

- ・業種配分では、機械やゴム製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、平田機工やルネサスエレクトロニクスなどがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。

○Ｊリート・マザーファンド

- ・ＧＬＰ投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

投資環境

（2024年1月16日～2025年1月15日）

（株式）

国内株式市場は上昇しました。2024年3月にかけては、堅調な企業業績や増配、自己株式取得といった株主還元拡充への期待を背景に上昇しました。また、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続したことも株価押し上げ要因となりました。その後は、為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりました。しかし、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米国大統領選挙などの重要な政治イベントを通過すると、株式市場は落ち着きを取り戻して期末を迎えました。

（日系外債）

欧米の債券市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行による利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、当期全般は米国のインフレ再燃や財政悪化等を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年12月以降は、米国のトランプ次期大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売り圧力となり、利回りが急速に上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米の主要中央銀行による金融緩和等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となり、社債市場への高利回りを求める資金の流入が継続しました。

（Ｊリート）

Ｊリート市場は、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから、2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。その後は8月上旬に急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利の上昇を受けて12月中旬にかけて下落基調が続きました。しかし期末にかけては、日銀が12月の利上げを見送ったことなどから下げ幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年1月16日～2025年1月15日）

＜くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）＞

基本投資割合は純資産総額に対して内外の株式（熊本県関連株式）25％程度、日系外債（為替ヘッジあり）50％程度、Ｊリート25％程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債（為替ヘッジあり）については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○内外の株式（熊本県関連株式）

当期中は2024年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月にオムロンやニチアスなどをポートフォリオから外す一方、アイシンやＬＩＸＩＬなどを新たに組み入れました。8月は、アイシンや東海カーボンなどをポートフォリオから外す一方、ディスコや三菱ケミカルグループなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.74年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

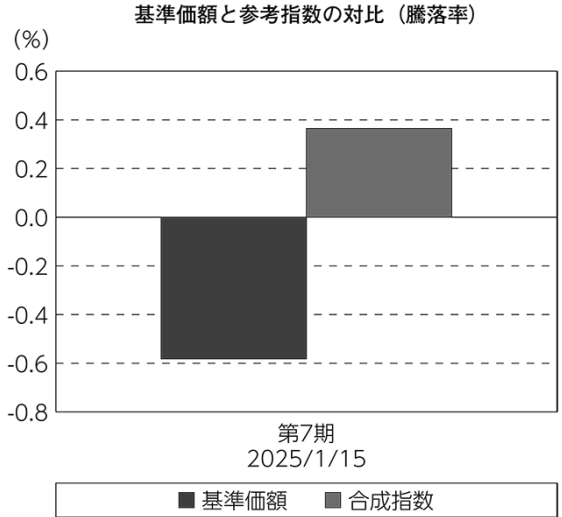
○Ｊリート・マザーファンド

Ｊリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Ｊリート市場が下落するなかで新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げるとともに、物件入替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大した大型のオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型や堅調な業績が続くホテル特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月16日～2025年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2024年1月16日～2025年1月15日)

当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 7 期
	2024年 1 月16日～ 2025年 1 月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,993

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）＞

内外の株式（熊本県関連株式）と日系外債、Ｊリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Ｊリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質組入外貨建資産については、日系外債には原則として為替ヘッジを行い、海外の株式には原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○内外の株式（熊本県関連株式）

熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業（予定を含む場合があります。）、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の内外の取引所上場の株式（これに準ずるものを含みます。）を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替えは半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○Ｊリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、稼働率や賃料の上昇などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024 年 1 月 16 日～2025 年 1 月 15 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	134	1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.440 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 75 ）	（ 0.605 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 4 ）	（ 0.035 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 4 ）	（ 0.030 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.013 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	145	1.177	
期中の平均基準価額は、12,318円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

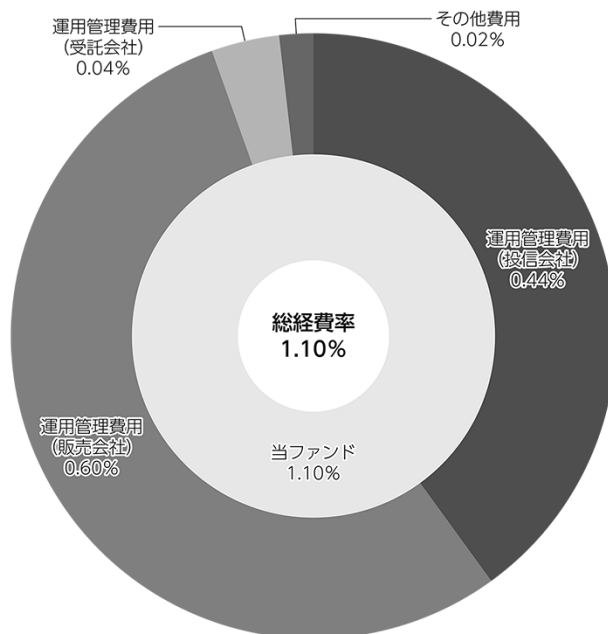
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月16日～2025年1月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		182	430,046	141	385,473
		(18)	(ー)		
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		4	69	17	264

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	43,681	146,000	16,842	55,800
日系外債マザーファンドⅡ	120,282	188,400	110,807	179,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年1月16日～2025年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	866,239千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	681,514千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月16日～2025年1月15日)

利害関係人との取引状況

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 440	百万円 20	% 4.5	百万円 426	百万円 28	% 6.6

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

＜Ｊリート・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 12,340	百万円 1,251	% 10.1	百万円 12,185	百万円 2,212	% 18.2

平均保有割合 3.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,763千円
うち利害関係人への支払額 (B)	153千円
(B) / (A)	8.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
Lib Work	13.5	13.6	9,057
三井住建道路	—	0.4	419
世紀東急工業	1.6	1.6	2,372
化学 (10.6%)			
大日精化工業	0.8	0.8	2,279
三菱ケミカルグループ	—	34.5	26,492
ミライアル	0.6	—	—
富士フイルムホールディングス	3.2	9.2	29,936
未来工業	1.2	0.9	3,321
ゴム製品 (5.3%)			
ブリヂストン	4.7	5.8	30,896
ガラス・土石製品 (1.4%)			
ヤマックス	4.2	5.6	7,957
ニチアス	3	—	—
ニチハ	2.1	—	—
鉄鋼 (2.0%)			
丸一鋼管	4	3.4	11,390
金属製品 (3.3%)			
テクノフレックス	1.1	0.8	858
L I X I L	—	11	18,749
機械 (16.8%)			
ディスコ	—	0.8	35,256
富士ダイス	1	0.8	642
平田機工	5	6.6	34,650
クボタ	12.5	15.7	28,126
電気機器 (28.1%)			
三菱電機	14.3	12.5	31,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オムロン	4	—	—
ルネサスエレクトロニクス	11.8	15.7	31,023
パナソニック ホールディングス	19.8	18.8	29,271
ソニーグループ	2.4	10.4	33,342
新電元工業	0.6	0.5	1,211
東京エレクトロン	1.3	1.5	38,482
輸送用機器 (20.8%)			
NOK	10.1	6.1	13,908
本田技研工業	20.4	25.5	37,548
ヤマハ発動機	19.8	20.6	26,460
愛三工業	3.1	2.4	4,058
シマノ	1.2	1.4	29,484
ティ・エス テック	7.5	6.2	10,788
精密機器 (5.9%)			
HOYA	1.8	1.7	34,544
電気・ガス業 (2.8%)			
電源開発	9.2	6.8	16,544
情報・通信業 (—%)			
構造計画研究所	0.3	—	—
卸売業 (0.3%)			
ビューティカダンホールディングス	2.7	5	1,870
サービス業 (0.7%)			
船場	—	0.4	516
グリーンランドリゾート	4.7	6.3	3,811
合 計	株 数 ・ 金 額	193	253
	銘柄数 < 比率 >	33	33 < 22.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	25	14	288	45,538	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	18	17	239	37,883	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	527	83,421	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	<3.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリート・マザーファンド	174,691	201,530	662,691
日系外債マザーファンドⅡ	774,025	783,499	1,311,108

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	670,537	24.6
Jリート・マザーファンド	662,691	24.3
日系外債マザーファンドⅡ	1,311,108	48.2
コール・ローン等、その他	77,963	2.9
投資信託財産総額	2,722,299	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（4,293,933千円）の投資信託財産総額（4,634,151千円）に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.08円、1ユーロ＝162.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年1月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,941,409,697
コール・ローン等	75,659,102
株式（評価額）	670,537,516
Jリート・マザーファンド（評価額）	662,691,990
日系外債マザーファンドⅡ（評価額）	1,311,108,083
未収入金	1,219,109,874
未収配当金	2,302,760
未収利息	372
(B) 負債	1,272,773,762
未払金	1,256,537,431
未払解約金	1,220,524
未払信託報酬	14,836,037
その他未払費用	179,770
(C) 純資産総額（A－B）	2,668,635,935
元本	2,200,656,402
次期繰越損益金	467,979,533
(D) 受益権総口数	2,200,656,402口
1万口当たり基準価額（C／D）	12,127円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2127円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,001,558,292円、期中追加設定元本額は494,698,591円、期中一部解約元本額は295,600,481円です。

○損益の状況（2024年1月16日～2025年1月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,215,735
受取配当金	16,141,271
受取利息	66,259
その他収益金	10,748
支払利息	△ 2,543
(B) 有価証券売買損益	△ 6,194,024
売買益	387,812,607
売買損	△394,006,631
(C) 信託報酬等	△ 29,511,264
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 19,489,553
(E) 前期繰越損益金	165,367,095
(F) 追加信託差損益金	322,101,991
（配当等相当額）	（ 361,382,071）
（売買損益相当額）	（△ 39,280,080）
(G) 計（D＋E＋F）	467,979,533
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	467,979,533
追加信託差損益金	322,101,991
（配当等相当額）	（ 362,586,045）
（売買損益相当額）	（△ 40,484,054）
分配準備積立金	296,111,565
繰越損益金	△150,234,023

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益（費用控除後）	81,521,438円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	362,586,045円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	214,590,127円
分配対象収益（a＋b＋c＋d）	658,697,610円
分配対象収益（1万口当たり）	2,993円
分配金額	0円
分配金額（1万口当たり）	0円

＜お知らせ＞

・販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。
この方針に則り、2024年3月に「熊本文化財復興支援金」へ3,407,087円の寄附を行いました。
期末における寄附原資の金額は4,011,632円となっております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年1月15日現在）

<Ｊリート・マザーファンド>

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(4,840,734千円)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,723	130,775	0.8
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,226	1,478	155,781	1.0
東海道リート投資法人 投資証券	319	356	37,985	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	489	444	255,300	1.6
森ヒルズリート投資法人 投資証券	887	1,283	156,910	1.0
産業ファンド投資法人 投資証券	1,860	3,028	347,311	2.2
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,446	1,591	458,208	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	901	804	268,536	1.7
G L P投資法人 投資証券	6,473	6,152	743,776	4.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	818	1,218	336,289	2.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,472	3,246	741,711	4.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	228	863	181,230	1.1
O n e リート投資法人 投資証券	—	502	117,317	0.7
イオンリート投資法人 投資証券	1,474	—	—	—
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,515	2,606	355,197	2.2
日本リート投資法人 投資証券	1,017	2,419	186,021	1.2
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,194	3,106	238,540	1.5
トーセイ・リート投資法人 投資証券	182	247	30,949	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	410	410	43,255	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	451	42,529	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,429	6,185	865,281	5.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	268	37,975	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,007	2,731	386,436	2.4
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	2,915	150,414	0.9
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	—	363	38,078	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	4,195	414,885	2.6
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,974	955	61,120	0.4
投資法人みらい 投資証券	4,080	2,781	111,796	0.7
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	802	—	—	—
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	716	926	128,251	0.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	30,201	0.2
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	801	69,046	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,131	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,621	7,395	889,618	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,228	7,940	828,936	5.2
日本都市ファンド投資法人 投資証券	5,784	10,022	893,962	5.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,859	2,852	461,168	2.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,260	1,269	407,349	2.6
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	1,705	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,956	—	—	—

くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,229	1,792	178,483	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,581	2,454	349,449	2.2
森トラストリート投資法人 投資証券	826	924	57,010	0.4
インヴィンシブル投資法人 投資証券	8,056	9,205	607,530	3.8
フロンティア不動産投資法人 投資証券	163	3,195	247,932	1.6
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,342	899	110,846	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,066	1,262	327,110	2.1
福岡リート投資法人 投資証券	1,059	1,893	273,538	1.7
KDX不動産投資法人 投資証券	6,214	4,376	637,145	4.0
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,405	344	27,554	0.2
大和証券オフィス投資法人 投資証券	569	1,228	352,558	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券	928	1,047	128,257	0.8
スターツプロシード投資法人 投資証券	932	470	81,404	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,241	2,899	664,450	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	7,001	6,733	471,983	3.0
大和証券リビング投資法人 投資証券	3,684	3,629	319,352	2.0
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,053	2,306	270,493	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	105,342	128,445	15,707,249
	銘 柄 数<比 率>	51	52	<98.7%>

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日系外債マザーファンドⅡ
第7期 運用状況のご報告
決算日：2025年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰	中 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	150.77	1.8	97.6	—	1,879
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	—	4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	—	4,345

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

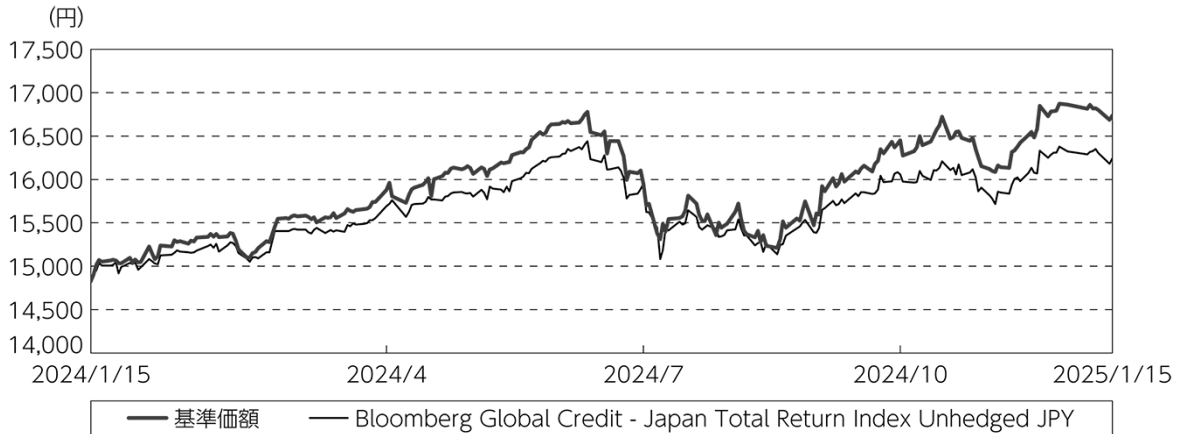
年	月	日	基 準 価 額	Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)			円	%	ポイント	%	%
2024年 1 月15日			14,823	—	188.15	—	—
1 月末			15,077	1.7	190.95	1.5	—
2 月末			15,372	3.7	193.68	2.9	—
3 月末			15,574	5.1	195.76	4.0	—
4 月末			15,879	7.1	199.17	5.9	—
5 月末			16,064	8.4	200.58	6.6	—
6 月末			16,635	12.2	206.35	9.7	—
7 月末			15,957	7.7	202.47	7.6	—
8 月末			15,489	4.5	195.65	4.0	—
9 月末			15,473	4.4	195.37	3.8	—
10月末			16,450	11.0	203.82	8.3	—
11月末			16,152	9.0	201.89	7.3	—
12月末			16,863	13.8	207.18	10.1	—
(期 末)							
2025年 1 月15日			16,734	12.9	206.14	9.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月16日～2025年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2024年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2024年1月16日～2025年1月15日)

欧米の債券市場は、長期ゾーンを中心に利回りが上昇（債券価格が下落）しました。欧米の主要中央銀行による利下げを受けて、買いが入る場面も見られましたが、期を通じては米国のインフレ再燃や財政悪化等を警戒した売りが優勢となりました。特に2024年12月以降は、米国のトランプ次期大統領の政策運営に対する先行き不透明感も売り圧力となり、利回りが急速に上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。欧米の主要中央銀行による金融緩和等を受けて、投資家のリスク志向が強まる展開となり、社債市場には高利回りを求める資金の流入が継続しました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。当期全般は堅調となった日米の株価動向等を背景に円売りが優勢となるなか、米国経済の底堅さや情報技術産業の優位性等を意識した投資フローが続き、米ドルが対円で値を上げる動きとなりました。一方、ユーロは、ドイツの景気減速やフランスの財政悪化等を警戒した売りも見られ、対円では小幅な上昇となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月16日～2025年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では4.74年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、利回りの低下（債券価格の上昇）を予想します。米国の政策運営に対する先行き不透明感、新政権が始動して現実の政策が明らかになるに連れて、徐々に弱まると思われます。また、全般に物価指標は落ち着いた推移を続けており、今後も欧米の主要中央銀行による利下げが想定されることから、次第に債券を買う動きが強まる展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。引き続き、欧米の主要中央銀行の金融緩和等を背景に投資家心理が下支えされるなか、今後も社債市場への資金流入が継続すると見込んでいます。

為替市場は、総じて横ばい推移となることを予想します。欧米の金利低下を受けた米ドルやユーロの売りが想定される一方、円についても市場参加者のリスク志向を背景とした売りが出やすいと考えられるため、全般に米ドルやユーロの対円相場はもみ合いとなることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	3	0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、15,915円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 8,259	千米ドル 8,899
		社債券（投資法人債券を含む）	20,190	19,120 (2,800)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	日本	特殊債券	493	496
		社債券（投資法人債券を含む）	1,925	1,954

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月16日～2025年 1 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年 1 月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 24,600	千米ドル 24,442	千円 3,863,852	% 88.9	% —	% 81.7	% —	% 7.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,947	317,230	7.3	—	7.3	—	—
合 計	—	—	4,181,082	96.2	—	89.0	—	7.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	800	791	125,134	2035/1/16
		DEV BANK JAPAN 5.125	5.125	1,000	1,006	159,118	2026/9/1
		JAPAN BANK COOP 4.375	4.375	1,000	968	153,162	2031/1/24
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,200	2,268	358,616	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	813	128,632	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	1,000	1,000	158,119	—
		DAI-ICHI LIFE 4	4.0	1,400	1,370	216,598	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,000	2,100	332,056	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.1	5.1	1,400	1,379	218,021	2048/4/26
		MEIJI YASUDA LIF 5.8	5.8	1,000	981	155,193	2054/9/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,524	240,918	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,352	371,872	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	875	138,425	2044/3/10
		NIPPON LIFE INS 6.25	6.25	2,000	2,050	324,092	2053/9/13
		NTT FINANCE 5.136	5.136	1,000	992	156,952	2031/7/2
		SUMITOMO LIFE 5.875	5.875	2,000	1,962	310,285	—
		SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,011	159,891	—
		TOYOTA MTR CRED 3.4	3.4	1,000	991	156,760	2025/4/14
小 計						3,863,852	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV 2.375	2.375	1,000	985	160,407	2081/4/7
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	962	156,822	2083/10/7
小 計						317,230	
合 計						4,181,082	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,181,082	90.2
コール・ローン等、その他	453,069	9.8
投資信託財産総額	4,634,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (4,293,933千円) の投資信託財産総額 (4,634,151千円) に対する比率は92.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.08円、1ユーロ＝162.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,634,151,907
コール・ローン等	222,746,679
公社債(評価額)	4,181,082,549
未収入金	154,820,391
未収利息	69,663,252
前払費用	5,839,036
(B) 負債	288,809,574
未払金	284,809,574
未払解約金	4,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,345,342,333
元本	2,596,653,461
次期繰越損益金	1,748,688,872
(D) 受益権総口数	2,596,653,461口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,734円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6734円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,984,473,009円、期中追加設定元本額は1,314,049,416円、期中一部解約元本額は1,701,868,964円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 1,281,461,471円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 783,499,512円 |
| リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 354,104,040円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 106,165,849円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 71,422,589円 |

○損益の状況 (2024年1月16日～2025年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,092,820
受取利息	237,083,038
その他収益金	12,776
支払利息	△ 2,994
(B) 有価証券売買損益	352,370,368
売買益	436,011,288
売買損	△ 83,640,920
(C) その他費用等	△ 745,761
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	588,717,427
(E) 前期繰越損益金	1,439,451,897
(F) 追加信託差損益金	747,250,584
(G) 解約差損益金	△1,026,731,036
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,748,688,872
次期繰越損益金(H)	1,748,688,872

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2024年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
16期 (2020年11月20日)	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859
17期 (2021年11月22日)	35,012	26.8	4,578.29	26.9	98.6	16,402
18期 (2022年11月21日)	35,213	0.6	4,547.04	△ 0.7	98.1	18,427
19期 (2023年11月20日)	34,757	△ 1.3	4,421.12	△ 2.8	97.9	18,235
20期 (2024年11月20日)	33,418	△ 3.9	4,243.40	△ 4.0	96.3	16,377

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

配当込み東証REIT指数（以下、「東証REIT指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。J PXは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
			(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2023年11月20日	円 34,757	% —	ポイント 4,421.12	% —	% 97.9
11月末	35,065	0.9	4,455.46	0.8	99.0
12月末	34,492	△0.8	4,382.85	△0.9	97.3
2024年1月末	34,514	△0.7	4,378.56	△1.0	97.4
2月末	32,890	△5.4	4,166.74	△5.8	96.4
3月末	34,802	0.1	4,410.17	△0.2	98.7
4月末	35,147	1.1	4,455.74	0.8	98.2
5月末	33,945	△2.3	4,302.09	△2.7	98.2
6月末	33,777	△2.8	4,277.59	△3.2	98.6
7月末	33,857	△2.6	4,290.75	△2.9	98.9
8月末	34,667	△0.3	4,411.38	△0.2	98.3
9月末	34,183	△1.7	4,339.32	△1.9	98.5
10月末	33,427	△3.8	4,241.80	△4.1	96.5
(期 末) 2024年11月20日	33,418	△3.9	4,243.40	△4.0	96.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本ビルファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、いちごホテルリート投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・野村不動産マスターファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月20日)

Jリート市場は、Jリート特化型の国内公募投資信託からの資金流出などから下落して始まりました。年明けには戻りを試す動きも見られましたが、日銀の金融政策修正観測や複数の公募増資などから2024年3月中旬にかけて大きく下落しました。3月下旬にはマイナス金利政策が解除されたものの、緩和的な金融政策継続の姿勢が示されると急反発しました。4月以降も上昇基調が続きましたが、日銀の国債買い入れオペ減額で国内長期金利が上昇すると6月中旬にかけて下落しました。8月上旬には急落しましたが、早期の追加利上げを日銀副総裁が否定したことや決算が好感され反発しました。しかし9月に入ると再び下落し、長期金利上昇で下げ幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は堅調な業績と比較して割安と判断した物流・インフラ施設特化型を参考指数の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、成長が限定的と判断した商業特化型などをアンダーウェイトとしました。2024年6月にかけては、Jリート市場が下落する中で新規物件取得の資金調達への影響が懸念された物流・インフラ施設特化型の比率を引き下げる一方、物件入れ替え余地があると判断した複合型・総合型の比率を引き上げました。その後はオフィス市況の改善とともにバリュエーションが拡大したオフィス銘柄や一定の回復が見られた複合型・総合型の比率を引き下げ、投資主価値向上施策を発表した物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.1%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は、短期的には調整色の強い展開が想定されるものの、徐々に底堅い動きになると予想します。国内の金融政策は利上げ方向にあり、米国は利下げに転じたものの、経済の底堅さやトランプ政権でのインフレ拡大懸念などから利下げペースに不透明感があるため、当面は上値が抑えられると考えます。しかし、Jリーートの業績面では、オフィス市況の改善が続き、住宅や物流は賃料上昇、ホテルは宿泊単価上昇の恩恵を受けるなど堅調であり、分配金の増加が見込まれています。そのため、中長期的には業績に沿って底堅い推移になると見ています。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や物件入替などを通じて成長が期待できる銘柄などを、東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 43	% 0.124	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(43)	(0.124)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.124	
期中の平均基準価額は、34,230円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,141	99,970	—	—
	S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	244	28,813	1,303	152,009
	東海道リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(37)	(4,497)		
	東海道リート投資法人 投資証券	37	4,497	—	—
		(△ 37)	(△ 4,497)		
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	472	313,466	544	329,254
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,412	184,674	850	110,646
	産業ファンド投資法人 投資証券	5,365	666,281	4,217	547,124
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	558	176,582	568	192,242
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,135	437,854	774	266,509
	G L P 投資法人 投資証券	1,662	221,648	2,163	281,512
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	597	178,116	625	202,895
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,638	412,985	1,875	490,354
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	465	205,286	135	71,546
		(347)	(—)		
内	O n e リート投資法人 投資証券	496	122,271	87	23,318
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,069	283,388
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	708	104,371	1,455	211,796
	日本リート投資法人 投資証券	271	91,877	739	244,453
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	2,120	167,101	2,914	234,053
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	790	106,618	543	75,431
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	—	—	55	7,739
	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,162	115,598	551	54,874

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,398	519,467	2,762	401,759
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	1,319	145,583	1,051	127,712
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,083	306,275	1,912	280,973
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,834	216,220	81	4,530
	マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	363	39,638	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	295 (3,771)	132,212 (189,319)	491	153,976
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	782	57,272	1,706	129,203
	投資法人みらい 投資証券	7,361	321,817	4,913	218,636
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	398	148,273	729	283,399
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,313	193,098	1,911	287,970
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,226	205,767	1,752	176,642
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,398 (△ 1,511)	175,675 (△ 189,319)	1,028	126,457
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	973 (5,672)	407,781 (—)	1,495	593,988
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	918	507,982	873	469,469
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	7,300	669,585	5,403	512,792
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,463	241,151	1,749	275,724
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,023	343,829	1,011	344,967
	NTT都市開発リート投資法人 投資証券	732	89,671	2,354	267,015
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	999	160,582	2,526	403,321
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,075	109,602	895	90,776
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,171	308,471	2,325	330,772
	森トラストリート投資法人 投資証券	2,882	193,133	3,366	235,200
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,571	160,270	2,937	185,642
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	658	294,997	346	153,992
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,585	210,093	1,670	221,914
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,366	356,254	897	242,832
	福岡リート投資法人 投資証券	1,853	291,386	2,037	330,544
	KDX不動産投資法人 投資証券	2,150	333,056	3,907	618,026
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,766	146,089	1,987	156,715
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	408 (690)	160,652 (—)	991	331,549
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	637	88,241	643	86,533
	スターツプロシード投資法人 投資証券	864	174,737	1,260	235,000
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,671	422,340	1,780	441,464
内	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,518	183,679	2,324	173,619
	大和証券リビング投資法人 投資証券	3,127	319,720	2,681	281,745
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,299	285,513	1,885	234,572
合 計		88,052 (8,969)	12,558,145 (—)	87,145	13,188,594

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・合併・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 12,558	百万円 1,251	% 10.0	百万円 13,188	百万円 2,339	% 17.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	21,516千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,370千円
(B)／(A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期末	
	口数	口数	評価額	比率	
	口	口	千円	%	
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	582	1,723	131,637	0.8	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,860	801	87,629	0.5	
東海道リート投資法人 投資証券	319	356	37,807	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	553	481	285,233	1.	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	721	1,283	161,529	1.0	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,074	3,222	372,141	2.3	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,545	1,535	460,500	2.8	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	426	787	258,136	1.6	
G L P投資法人 投資証券	6,653	6,152	794,223	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,054	1,026	305,542	1.9	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,939	2,702	672,527	4.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	145	822	187,498	1.1	
O n e リート投資法人 投資証券	－	409	94,397	0.6	
イオンリート投資法人 投資証券	2,069	－	－	－	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,647	1,900	252,510	1.5	
日本リート投資法人 投資証券	994	526	166,742	1.0	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,103	2,309	169,942	1.0	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	－	247	30,825	0.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	465	410	43,665	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	－	611	55,662	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	4,548	5,184	737,164	4.5	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	－	268	38,056	0.2	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,560	2,731	395,995	2.4	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	－	3,753	188,775	1.2	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	－	363	40,401	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	684	4,259	429,733	2.6	
日本ホテル&レジデンシャル投資法人 投資証券	1,661	737	50,337	0.3	
投資法人みらい 投資証券	2,157	4,605	186,963	1.1	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	667	336	117,264	0.7	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,812	1,214	169,960	1.0	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	264	264	29,330	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	998	1,472	125,856	0.8	
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,141	－	－	－	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,661	6,811	886,111	5.4	

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄		期 首(前期末)	当		期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
		口	口	千円	%	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,371	1,416	795,792	4.9	
日本都市ファンド投資法人 投資証券		6,902	8,799	797,189	4.9	
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,513	3,227	533,100	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		1,090	1,102	368,068	2.2	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券		1,622	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,770	243	38,564	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		1,344	1,524	154,533	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		4,029	3,875	544,437	3.3	
森トラストリート投資法人 投資証券		1,730	1,246	77,002	0.5	
インヴィンシブル投資法人 投資証券		9,361	8,995	578,378	3.5	
フロンティア不動産投資法人 投資証券		327	639	255,600	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券		761	676	81,390	0.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		909	1,378	370,544	2.3	
福岡リート投資法人 投資証券		2,039	1,855	264,523	1.6	
K D X不動産投資法人 投資証券		6,287	4,530	672,705	4.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		1,911	1,690	134,693	0.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		670	777	236,208	1.4	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		804	798	96,797	0.6	
スターツプロシード投資法人 投資証券		677	281	48,528	0.3	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,998	2,889	673,425	4.1	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,881	7,075	478,270	2.9	
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,810	3,256	300,528	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,224	2,638	314,713	1.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	108,332	118,208	15,779,092		
	銘 柄 数<比 率>	51	54	<96.3%>		

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	15,779,092	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	598,095	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,377,187	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,377,187,632
コール・ローン等	483,744,175
投資証券(評価額)	15,779,092,200
未収入金	1,402,208
未収配当金	112,946,616
未収利息	2,433
(B) 純資産総額(A)	16,377,187,632
元本	4,900,760,179
次期繰越損益金	11,476,427,453
(C) 受益権総口数	4,900,760,179口
1万口当たり基準価額(B/C)	33,418円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,3418円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,246,436,083円、期中追加設定元本額は794,250,382円、期中一部解約元本額は1,139,926,286円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Ｊリートオープン（毎月分配型）	3,200,196,776円
北陸みらい応援ファンド（愛称 北陸のかがやき）	672,568,628円
日本Ｊリートオープン（1年決算型）	245,647,445円
くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）	205,441,575円
三重県応援ファンド	167,917,441円
香川県応援ファンド	133,511,769円
リスク抑制型・4資産バランスファンド（愛称 にいがた創業応援団）	131,132,871円
福井県応援ファンド	112,730,351円
ラップ・アプローチ（成長コース）	15,586,695円
DC日本Ｊリートオープン	7,344,853円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	5,253,877円
ラップ・アプローチ（安定コース）	3,427,898円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	767,631,564
受取配当金	766,025,355
受取利息	128,030
その他収益金	1,508,593
支払利息	△ 30,414
(B) 有価証券売買損益	△ 1,437,997,030
売買益	226,074,090
売買損	△ 1,664,071,120
(C) その他費用等	△ 17,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 670,382,531
(E) 前期繰越損益金	12,988,775,677
(F) 追加信託差損益金	1,906,377,335
(G) 解約差損益金	△ 2,748,343,028
(H) 計(D+E+F+G)	11,476,427,453
次期繰越損益金(H)	11,476,427,453

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。